

(別紙様式2)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 宮城県
農業委員会名： 加美町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

| | | | |
|--------------------|---|--------------------|----------------------|
| 現 状 (平成27年2月現在) | 管内の農地面積(A) 6,912ha | 遊休農地面積(B) 259ha | 割合(B/A×100) 3.74% |
| 課 題 | 農家の高齢化や後継者不足等により、条件不利地での遊休農地の発生、増加が懸念される。 | | |

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標案及び活動計画案

| | | | | |
|----------|---|----------------------------------|----------|-------------|
| 目 標 案 | 遊休農地の解消面積 2ha | | | |
| | 目標案設定の考え方:自主的解消に向けた指導を進め、平成26年度と同程度の解消を目指す。 | | | |
| 活 動 計 画 | 農地の利用状況調査 | 調査実施時期 | 調査員数(実数) | 調査結果取りまとめ時期 |
| | | 7月～8月 | 24人 | 8月～9月 |
| | 調査方法 | 農業委員が各地区毎に2～3名ずつの3班編成で現地確認を実施する。 | | |
| 遊休農地への指導 | 実施時期: | | | |

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

| | |
|--------------|--|
| 目標案に対する意見等 | |
| 活動計画案に対する意見等 | |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

| | | | |
|---------|--------------|----------|-------------|
| 目 標 | 遊休農地の解消面積 ha | | |
| | 調査実施時期 | 調査員数(実数) | 調査結果取りまとめ時期 |
| 活 動 計 画 | 農地の利用状況調査 | 調査方法 | |
| | | 実施時期: | |

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

| | | | | | |
|--------------------|---|--------|-------|--------|--------|
| 現 状 (平成27年2月現在) | 農家数 | 1,655戸 | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
| | うち主業農家 | 242戸 | 307経営 | 1法人 | 44団体 |
| | 農業生産法人数 | 10法人 | | | |
| 課 題 | 農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保、また、集落営農組合の法人化や人・農地プランの作成に合わせて中心となる担い手の育成が必要である。 | | | | |

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

| | | | |
|-------|--|--|--------|
| | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
| 目 標 案 | 3経営 | 3法人 | 団体 |
| | 目標案設定の考え方:人・農地プランの作成等に合わせた集落営農組合の法人化等を見込んで設定。 | | |
| 活動計画案 | 農業委員及び地区代表者等から意欲のある農業者の情報収集を行い、担い手支援センター及び町農林課等と連携し認定の推進活動を実施(通年)する。 | 担い手支援センターや町農林課等関係機関と連携を図りながら、説明会等で特定農業法人制度の周知・啓発を行う。 | |

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

| | |
|--------------|--|
| 目標案に対する意見等 | |
| 活動計画案に対する意見等 | |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

| | | | |
|------|-------|--------|--------|
| | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
| 目 標 | 経営 | 法人 | 団体 |
| 活動計画 | | | |

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

| 現 状 | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|-----|---|-----------|---------|
| | | 6,912ha | 4,690ha |
| 課 題 | 農業従事者の減少や高齢化等により耕作放棄地が増加していることや、農地の分散等が農地確保・有効利用を図る上での課題となっている。また、農業生産資材価格の高騰や米価の低迷等により農業所得が減少傾向にあることも、担い手へ集積が進まない要因となっている。 | | |

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

| 目 標 案 | 集積面積 | 88.5ha |
|-------|---|--------|
| | 目標案設定の考え方:農地集積に係る市町村ビジョンでの平成24年度から平成35年度までの目標面積を基に設定。 | |
| 活動計画案 | 担い手への農地集積を進めるため、農地中間管理機構の活用をリーフレットや広報誌等を利用した周知の実施(通年) | |
| | 農地中間管理機構の活用を進めるため、出し手、受け手の掘り起こし活動の実施(通年) | |
| | 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動や担い手への農地利用集積に向けた幹旋活動等を実施(通年) | |

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

| | |
|--------------|--|
| 目標案に対する意見等 | |
| 活動計画案に対する意見等 | |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

| 目 標 | 集積面積 | ha |
|------|------|----|
| 活動計画 | | |

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

| 現 状 (平成27年2月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) | 割合(B/A×100) |
|--------------------|-----------------------------|-----------|-------------|
| | 6,912ha | 0ha | 0% |
| 課 題 | 農地パトロール等によって違反転用の発見はされていない。 | | |

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

| | | |
|-------|--|-----|
| 目 標 案 | 違反転用の解消面積 | 0ha |
| | 目標案設定の考え方:違反転用の発生防止に努める。 | |
| 活動計画案 | 農地パトロール等により農地の違反転用の早期発見、発生防止に努めるとともに、農業委員会だより等での違反転用発生防止に向けた周知活動を行う。 | |

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

| | |
|--------------|--|
| 目標案に対する意見等 | |
| 活動計画案に対する意見等 | |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

| | |
|------|--|
| 目 標 | |
| 活動計画 | |